

八千代市第4次総合計画

後期基本計画

2016 ▶ 2020

ダイジェスト版

ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ



目次

発刊にあたって	2
■第4次総合計画後期基本計画概要	2
総合計画の構成	
基本構想／基本理念	
／将来都市像	
／将来都市像実現のための6つの柱	
■第4次総合計画後期基本計画概要	3
後期基本計画／計画策定の趣旨	
／計画の期間	
／計画の基本指標	
■リーディングプロジェクト	3
■部門別計画	6
第1章 健康福祉都市をめざして	
第2章 教育文化都市をめざして	
第3章 環境共生都市をめざして	
第4章 安心安全都市をめざして	
第5章 快適生活都市をめざして	
第6章 産業活力都市をめざして	
■計画の推進のために	12
■ゾーニング計画	13
■地域別計画	14

発刊にあたって

本市では、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間の「八千代市第 4 次基本構想」を定め、将来都市像である「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」の実現に向けて、総合的・計画的に諸施策を展開しているところです。



市長就任以来これまで、市のシンボリック的存在である新川とその周辺の水と緑の空間を活かし、市域全体のコミュニティエリアとするため、中央図書館・市民ギャラリーや総合グラウンドなどを一体的に整備したほか、小中学校施設の耐震化などの市民の安心・安全に配慮した施策や子育て支援の充実など、積極的に取り組んでまいりました。

このたび、「八千代市第 4 次総合計画前期基本計画」が平成 27 年度をもって終了することから、「前期基本計画」策定後に生じた、東日本大震災等の大規模自然災害等を受けての国土強靱化基本法の制定、子ども・子育て支援新制度の開始、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした公共施設等総合管理計画の策定、人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定などの新たな行政課題を踏まえ、今後 5 年間のまちづくりの基本的な施策を体系的に示す計画となる「八千代市第 4 次総合計画後期基本計画」を策定しました。

本計画では、リーディングプロジェクトとして、新たに「子育て充実をはじめとする地方創生実現に向けた取組の推進」を加え、安心して子どもを産み、育てられる環境整備や地域資源を活用したまちの魅力の創出、シティセールスのほか、既成市街地や団地の再生など、地方創生実現に向けた一体的な取り組みを推進してまいります。

こうした取り組みにあたりましては、効率的で効果的な行政運営に努めるとともに、山積する課題に対して、行政だけで物事を決めるのではなく、十分かつ積極的な情報公開、情報提供を進め、市民参加型の市政運営を強化、推進してまいります。

本計画の愛称である「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」をめざしたまちづくりに努めてまいりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、市民意識調査やワークショップ、シンポジウム、パブリックコメントなどを通してまちづくりへの貴重なご意見、ご提言をいただきました多くの市民の皆様をはじめ、総合計画審議会委員並びに市議会議員の皆様に対しまして心より感謝申し上げます。

平成 28 年 3 月

八千代市長 秋葉 就一

第 4 次総合計画後期基本計画概要

このダイジェスト版は、「八千代市第 4 次総合計画後期基本計画」の概要を紹介するものです。

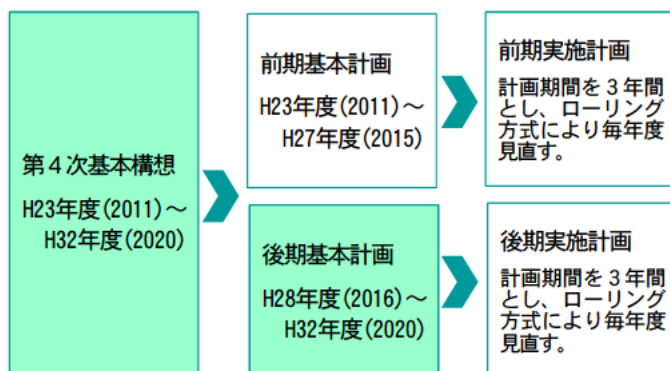
総合計画の構成

本市の総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画により構成されています。

基本構想は、本市のまちづくりを進めていくうえでの基本理念と将来目標及び施策の大綱を示し、総合的な行政運営の指針とするものです。

基本計画は、基本構想を実現するため、まちづくりの基本的な施策を体系的に示す市政の基本的な計画です。

実施計画は、基本計画に定めたまちづくりの基本的な施策を効果的に実施するための具体的な事業施策を明らかにするとともに、財源の裏付けを伴う市政の具体的な計画です。



基本構想／基本理念

『誇りと愛着』『共生と自立』『安心と安全』

基本構想／将来都市像

「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」

基本構想／将来都市像実現のための 6 つの柱

1. 健康福祉都市をめざして
2. 教育文化都市をめざして
3. 環境共生都市をめざして
4. 安心安全都市をめざして
5. 快適生活都市をめざして
6. 産業活力都市をめざして

■後期基本計画 総論

後期基本計画／計画策定の趣旨

平成22年に定めた「第4次基本構想」に基づき、前期基本計画を策定し、行政運営の指針としてまいりました。この前期基本計画の計画期間が平成27年度で終了することから、第4次基本構想に掲げる将来都市実現に向けて、今後5か年にわたって取り組むべき施策を体系的に示す市政の基本的な計画として後期基本計画を策定します。

また、この計画を親しみやすいものとするため、「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」を愛称とします。

後期基本計画／計画の期間

この計画は、平成28年度(2016)を初年度として、平成32年度(2020)までの5か年を期間とします。

後期基本計画／計画の基本指標

●人口

総人口

第4次基本構想では、平成32年度末の将来人口を218,000人と想定しておりましたが、本市の人口動向を分析し、将来展望を示す「八千代市人口ビジョン」における将来人口推計との整合を図り、本計画では、直近の人口動向を踏まえ、平成32年度には200,000人になるものと想定します。

世帯数・世帯人員

核家族化の進行により、世帯数は増加するものの世帯人員は減少することが予測され、平成32年度には89,900世帯(2.22人/世帯)になるものと想定します。

●土地利用

本市の土地利用は、市域の南部から中央部にかけての市街化区域と、北部の市街化調整区域に大別されます。

さらに、利用形態では、市街化区域の京成本線沿線を中心とした既成市街地及び東葉高速沿線を中心とした新市街地、また、市街化調整区域の自然環境保全地域と大きく3つに区分されます。

今後も、都市的土地利用と自然的土地利用の調和のとれた良好な土地利用に努めます。

●財政

後期基本計画期間(平成28年度から平成32年度)における一般会計の財政収支の見通しは、273,040百万円(計画期間累計)となります。

■後期基本計画 リーディングプロジェクト

将来都市像を実現するために、先導的な役割を担う事業をリーディングプロジェクトと位置づけ、重点的かつ戦略的に推進します。

1. 子育て充実をはじめとする地方創生実現に向けた取組の推進

安心して子どもを産み、育てられる環境の整備と合わせて市の魅力の創出・発信を図るとともに、まちの再生と地域の活性化を図るなど、地方創生実現に向けて一体的に取り組みます。

本市の人口は、市街地の開発等の影響により、今後10年程度は増加すると想定されますが、将来的には全国的な傾向と同様、人口減少に転じるとともに老年人口が減少期に移行した後は人口減少がさらに加速することが予測されており、少子高齢化や人口減少問題の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などの課題を解決することが必要です。

このため、安心して子どもを産み、育てられる環境整備のほか、本市が有する豊かな自然環境や魅力ある施設等の地域資源を活用したまちの魅力の創出、様々なイベントやイメージアップ事業によるシティセールスに努めます。

加えて、本市のまちづくり施策において重要な役割を果たしてきた京成本線沿線を中心とした大和田・八千代台・勝田台などの既成市街地や、計画的に基盤整備がなされた米本団地・高津団地・村上団地の再生を図るなど、地方創生実現に向けた一体的な取り組みを推進します。

【主な事業】

- 産後ケア事業
- ロタウイルス予防接種事業
- 民間保育園運営事業
- 学童保育事業
- (仮称)子育て応援企業認定事業
- やちよ子育て応援モバイル事業
- 高齢者外出支援事業
- 地域福祉団体活動活性化事業
- 子ども医療費助成事業
- 地域子育て支援拠点事業
- オリンピック・パラリンピック学習事業
- 学校情報通信技術環境整備事業
- アーティストバンク制度導入事業
- 生物多様性保全事業
- 災害用物資備蓄事業
- 西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業
- 県立八千代広域公園整備の促進
- 西八千代北部特定土地区画整理事業
- 大和田駅北口地区まちづくり事業
- 小学校新入生へのバラ苗配布事業
- 創業支援事業
- 観光資源発掘・活用事業
- 地域活性化観光づくり事業
- 地域間連携推進事業
- 八千代台地域活性化人づくりまちづくり事業

2. 公共施設等の全体最適化に向けた取組の推進

公共サービス・施設等の規模の適正化等による公共施設等の全体最適化を図ることで、未来を見据えた最適な公共サービスの提供をめざします。

本市の公共施設等の多くは昭和40～50年代の人口急増期に建設され、老朽化が進んでおり、その維持・更新等に多額の費用が必要と見込まれます。一方、今後、人口減少・少子高齢化の進行等による税収の減少や扶助費の増大等から、公共施設等の維持・更新等に係る財源の確保は、より一層困難になることが予測されます。

市民の安全確保のためには保有または管理する公共施設等の維持・更新等が必要不可欠であり、社会情勢の変化に伴う新たな公共サービスに対応する財源を確保することが重要です。

このため、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで、未来を見据えた最適な公共サービスの提供をめざします。

【主な事業】

- 公立保育園耐震改修事業
- 学童保育事業
- 児童発達支援センター整備事業
- 障害福祉サービス事業所整備事業
- 学校適正配置検討事業
- 阿蘇・米本地域小中学校の適正配置事業
- 学校施設長寿命化計画策定事業
- 中学校屋内運動場大規模改造事業
- 中学校屋内運動場天井等改修事業
- (仮称) 学校給食センター東八千代調理場整備事業
- 公民館耐震診断事業
- 東消防署移転・建設整備事業
- 公共施設マネジメント事業

3. 新川及びその周辺の一体的な活用

新川を中心とした周辺地区の水と緑の空間を、人と人、人と自然のふれあいの場として新川及びその周辺の一体的な活用を図ります。

新川及びその周辺の水と緑の空間は、四季折々の風情を楽しませてくれるとともに、人々に潤いとやすらぎを与えており、都市化の進展に伴い、ますますシンボリックな存在としての役割が増しています。

これまで、市民の交流、生涯学習、スポーツ・レクリエーション等の場として整備を進めてまいりましたが、今後も、この水と緑の貴重な空間を本市の重要な観光資源として活かすとともに、市域全体のコミュニティエリアとしての価値を高めることが重要です。

このため、水と緑豊かな原風景を活かしつつ、点在する各種施設の有機的連携や近隣自治体との地域間連携等も視野に入れた、新川周辺の一体的な活用を図ります。

【主な事業】

- 県立八千代広域公園整備の促進
- 観光資源発掘・活用事業
- 地域活性化観光づくり事業
- 地域間連携推進事業

4. 超高齢社会への対応

高齢者が、住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすために必要な環境を整えるとともに生活を支えるサービスの提供に努めます。

急速な高齢者人口の増加による超高齢社会を迎える中、将来減少が見込まれる労働人口の確保や技術の継承などが課題となっており、元気な高齢者の労働力は重要性を増しています。

高齢者の知識と経験を活かした就労機会の確保、地域社会の支え手として活躍できる場の提供や生涯学習の充実による学びなど、生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るための環境を整備することが重要です。

このため、高齢者が、生きがいを持って暮らせる環境を整備するとともに、安心して地域で生活するために必要な保健・医療・福祉サービスの提供に努めます。

【主な事業】

- 生きがい対策事業
- 在宅福祉サービス事業
- 高齢者外出支援事業
- 介護保険事業計画策定事業
- 生活支援体制整備事業
- 認知症総合支援事業
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 介護保険施設整備費補助事業
- 鉄道駅バリアフリー化設備整備補助事業
- ノンステップバス導入助成事業
- 住生活基本計画策定事業



5. 安心・安全が目に見えるまちづくりの推進

市民・地域・行政・警察・消防等関係機関の連携・協力のもと、市民が安心して安全に暮らせる地域社会をめざします。

東日本大震災などの大規模地震や台風、集中豪雨等による大規模自然災害が多く発生しています。また、都市化による情報化の進展及び生活様式の多様化を背景に、安全が脅かされる事件や事故も多発しています。

安心して安全に暮らすためには、市民一人ひとりが、安心・安全が目に見えるまちづくりを自らの問題としてとらえ、主体的に関与することが重要です。

このため、市民・地域・行政・警察・消防等関係機関の連携・協力のもと、大規模自然災害等の様々な危機を直視したうえで、起きてはならない最悪の事態に対する事前防災・減災に取り組むとともに、日常生活を脅かす事故及び犯罪を未然に防止するなど、市民が安心して安全に暮らせる地域社会をめざします。

【主な事業】

- 医療センター整備事業 ●公立保育園耐震改修事業 ●中学校屋内運動場天井等改修事業 ●防災行政用無線（固定系）デジタル化再整備事業 ●災害用物資備蓄事業 ●地域排水整備事業 ●高野川上流排水整備事業 ●準用河川高野川改修事業 ●勝田川改修事業 ●急傾斜地崩壊対策事業 ●東消防署移転・建設整備事業 ●消防車両等整備事業 ●防犯灯設置事業 ●防犯カメラ設置事業 ●交通安全施設整備事業 ●（仮称）自転車通行帯計画策定事業 ●放置自転車等対策事業 ●鉄道耐震対策補助事業 ●村上給水場施設改良事業 ●災害時応急給水用機材整備事業 ●配水管等改良事業 ●雨水管渠整備事業 ●木造住宅耐震診断等助成事業



6. 地球環境にやさしい暮らしの推進

多くの環境問題が、私たち一人ひとりの日常生活や事業活動に伴う環境への負荷が大きき要因であることから、地球環境にやさしい暮らしを推進します。

今日、地球温暖化問題をはじめ、酸性雨、有害廃棄物の越境移動、海洋汚染や生物多様性の喪失等、地球規模でさまざまな環境問題が深刻化しています。

その原因や解決策は一人ひとりの日常生活や事業活動に直結しており、環境への負荷が少ない循環型社会の構築など、地域に根ざした対策を進めることが重要です。

このため、環境にやさしいライフスタイルへの転換、再生可能エネルギー・省エネルギーの推進・奨励など、次の世代に良好な環境や資源を引き継ぐことのできる、地球環境にやさしい暮らしを推進します。

【主な事業】

- 高度処理型合併処理浄化槽設置事業 ●住宅用省エネルギー設備設置事業 ●焼却炉施設基幹的設備改良事業 ●リサイクル推進事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業 ●八千代台北子供の森用地取得事業 ●勝田市民の森用地取得事業

7. 共生と自立によるまちづくりの推進

市民と行政が互いにパートナーとして支え合いながら、共生と自立によるまちづくりを推進します。

少子高齢化の進行や男女共同参画社会の形成に伴い、近年、「公共」の守備範囲が拡大しており、地域コミュニティや市民活動団体など公共サービスの提供主体となり得る多様な主体が自ら地域の課題を発見し、解決することのできる仕組みを作っていくことが求められています。

このため、市民の自主的なコミュニティ活動を促進するとともに、まちづくりの担い手となる人材の発掘と育成に努めるなど、市民と行政が互いにパートナーとして支え合うまちづくりを推進します。

【主な事業】

- 在宅医療・介護連携推進事業 ●自主防犯組織支援事業 ●地域活性化観光づくり事業 ●コミュニティ推進事業 ●八千代台地域活性化人づくりまちづくり事業

■後期基本計画／部門別計画

第1章 健康福祉都市をめざして

少子・高齢化が進行し、高齢社会を迎える中で、すべての人の個性が尊重され、共に支え合い、共に生きる、やすらぎに満ちた人にやさしいまちづくりを通じ、地域ぐるみの福祉をより一層充実させていくことが求められています。

そのため、すべての市民が、住み慣れた家庭や地域で安心して生きがいをもって暮らし、互いに尊重しながら人々が共に助け合い、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるよう、保健と医療と福祉の連携による、健康福祉都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 保健・医療

1. 保健

区 分	現況値	目標値
自分が健康だと感じている市民の割合	76.9 %	80 %
定期的に健康診断・健康診査を受けたり人間ドックを利用する市民の割合	61.9 %	70 %
かかりつけ医を決めている市民の割合	64.2 %	70 %
麻しん風しん混合予防接種（第1期・第2期）の接種率	95 %	現状維持

2. 医療

区 分	現況値	目標値
地域医療体制が整っていると感じている市民の割合	52.2 %	60 %
市内医療機関への搬送率	70.5 %	73 %

第2節 社会福祉

1. 児童福祉

区 分	現況値	目標値
保育園待機児童数	42 人	0 人
子どもが心身ともに健やかに発育・発達していると感じている市民の割合	59.5 %	70 %
学童保育所待機児童数	173 人	0 人
地域子育て支援センターの利用人数	71,465 人	72,000 人
八千代市が子育てしやすいまちと感じている市民の割合	49.1 %	55 %

※保育園待機児童数及び学童保育所待機児童数の目標値は、平成32年4月1日

2. ひとり親家庭福祉

区 分	現況値	目標値
ひとり親家庭の就業率	88.8 %	92 %

3. 障害者（児）福祉

区 分	現況値	目標値	
通園施設 定員数	知的障害児通園施設	30 人	50 人
	肢体不自由児通園施設	40 人	30 人
外来児童利用者数	3,918 人	4,100 人	
障害者相談支援施設数	10 か所	13 か所	
グループホーム定員数	118 人	148 人	
災害時協力協定締結による福祉避難所数	0 か所	8 か所	
福祉的就労をしている障害者数	147 人	207 人	
福祉有償運送利用登録会員数	232 人	300 人	

4. 高齢者福祉

区 分	現況値	目標値
高齢者福祉サービスが充実していると感じる比率	23.3 %	30 %
趣味やボランティア等の地域の会やグループ等に参加している高齢者の割合	22.6 %	30 %

5. 低所得者福祉

区 分	現況値	目標値
就労支援により自立した世帯の割合	23.9 %	39 %
市営住宅等の供給戸数	125 戸	127 戸

6. 地域ぐるみ福祉

区 分	現況値	目標値
福祉センター利用者数	109,985 人	122,960 人
ふれあいプラザ利用者数	178,459 人	187,280 人
福祉ボランティア登録数	2,749 人	3,230 人

7. 墓地・斎場

区 分	現況値	目標値
合葬式墓地の供給数	993 体分	1,833 体分
四市複合事務組合の火葬炉数	15 基	30 基

第3節 社会保険

1. 国民健康保険

区 分	現況値	目標値
保険料収納率	88.23 %	91 %
短期人間ドック受検者数	1,112 人	1,500 人

2. 介護保険

区 分	現況値	目標値
利用している介護保険サービスに不満がない人の割合	30.6 %	36 %
認知症サポーターの人数	4,392 人	8,000 人
認知症サポータースキルアップ講座修了者数	55 人	300 人
保険料収納率	96.19 %	98 %

3. 国民年金

■主な事業

●産後ケア事業 ●成人保健事業 ●予防接種事業 ●医療センター整備事業 ●看護師等確保対策事業 ●夜間・休日救急当番医委託事業 ●公立保育園耐震改修事業 ●民間保育園施設整備等助成事業 ●学童保育事業 ●（仮称）子育て応援企業認定事業 ●子ども医療費助成事業 ●地域子育て支援拠点事業 ●母子生活支援施設・助産施設措置事業 ●ひとり親家庭等日常生活支援事業 ●母子（父子）寡婦福祉事業 ●児童発達支援センター整備事業 ●八千代市第5期障害福祉計画策定事業 ●障害者グループホーム整備費補助事業 ●障害福祉サービス事業所整備事業 ●生きがい対策事業 ●在宅福祉サービス事業 ●生活保護事業 ●就労者支援事業 ●市営住宅維持管理事業 ●社会福祉協議会運営補助事業 ●ふれあいプラザ運営管理事業 ●福祉センター運営管理事業 ●第二斎場建設事業 ●墓地運営管理事業 ●出産育児一時金の支給 ●短期人間ドック助成事業 ●葬祭費の支給 ●介護保険事業計画策定事業 ●生活支援体制整備事業 ●認知症総合支援事業 ●在宅医療・介護連携推進事業 ●介護保険施設整備費補助事業 ●加入対策の推進 ●保険料収納対策の支援 ●年金相談

■後期基本計画／部門別計画 第2章 教育文化都市をめざして

社会の成熟化、国際化、情報化などを背景に、市民の生活様式や価値観の多様化が一段と進み、市民一人ひとりの個性や能力を發揮できるまちづくりが求められています。

そのため、学校教育においては、一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導により、基礎・基本を確実に身に付け、確かな学力を育てるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって、多様な体験活動や道徳教育の充実を図り、健康で豊かな心を育むよう努めます。

また、市民それぞれのライフステージに応じて、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会に恵まれた地域社会の実現を図るため、社会教育で行われる多様な学習活動を含めた生涯学習の振興、青少年の健全育成、男女共同参画の推進、文化・スポーツの振興、多文化共生の推進を図り、教育文化都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 教育

1. 幼児教育

区 分	現況値	目標値
幼稚園教諭・保育士合同研修会受講者数	105 人	200 人
幼稚園教育が充実していると感じている市民の割合	27.8 %	40 %

2. 義務教育

区 分	現況値	目標値	
公立小中学校の特別教室・管理諸室への空調設備設置率	40.72 %	100 %	
公立小中学校のトイレ乾式化率	40.21 %	62.2 %	
子どもが楽しく学校に通っていると感じている保護者の割合	—	95 %	
外国語活動全学年全時数に対するALT配置率	53 %	100 %	
新体力テストの総合評価5段階のうち、上位3段階の児童生徒の割合	小学校	81.8 %	84 %
	中学校	80.1 %	80.1 %
「運動が好きですか」という健康意識アンケート調査4段階のうち、上位2段階の児童生徒の割合	小学校	—	85 %
	中学校	76.3 %	80 %

3. 高校・大学教育

第2節 生涯学習

1. 生涯学習

区 分	現況値	目標値
まちづくりふれあい講座の講座数	60 講座	65 講座
公民館まつり来場者数	10,589 人	14,000 人
生涯学習ボランティアバンクの登録者数	43 人	50 人
生涯学習情報が得られやすいと感じている市民の割合	19.9 %	50 %
市民一人当たりの年間図書貸し出し冊数	4.81 冊	5.41 冊

第3節 文化

1. 市民文化

区 分	現況値	目標値
市民文化祭参加団体数	35 団体	40 団体
市民文化祭参加者・参観者数	51,803 人	52,000 人
文化施設利用人数	318,879 人	471,000 人

2. 文化財

区 分	現況値	目標値
市指定文化財件数	26 件	29 件
郷土博物館入館者数	27,758 人	30,000 人
文化伝承館入館者数	16,231 人	18,000 人
出土文化財展示会等来場者数	581 人	1,100 人

第4節 スポーツ・レクリエーション

1. スポーツ・レクリエーション

区 分	現況値	目標値
スポーツ推進員依頼講座数	35 回	52 回
総合型地域スポーツクラブ数	1 団体	3 団体

第5節 青少年健全育成

1. 青少年健全育成

区 分	現況値	目標値
青少年育成団体数	53 団体	56 団体

第6節 男女共同参画社会

1. 男女共同参画社会

区 分	現況値	目標値
男女共同参画社会が進んでいると感じている市民の割合	12.9 %	15 %
各種審議会等における女性委員の登用率	31.7 %	35 %

第7節 多文化共生

1. 多文化共生

区 分	現況値	目標値
日本語講座の開設数	9 教室	11 教室
交流会などの参加者数	3,108 人	3,108 人

■主な事業

- 幼稚園教育総務事業 ●学校適正配置検討事業 ●阿蘇・米本地域小中学校の適正配置事業 ●学校施設長寿命化計画策定事業 ●中学校屋内運動場大規模改造事業 ●中学校屋内運動場天井等改修事業 ●小中学校校舎トイレ改修事業 ●小中学校校舎空調設備設置事業 ●オリンピック・パラリンピック学習事業 ●学校情報通信技術環境整備事業 ●(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備事業 ●大学公開講座の支援 ●公民館耐震診断事業 ●子ども読書活動推進事業 ●ブックスタート事業 ●中央図書館運営管理事業 ●アーティストバンク制度導入事業 ●文化芸術団体育成事業 ●市民文化祭等の開催事業 ●文化施設運営管理事業 ●文化財保護普及事業 ●郷土博物館運営事業 ●文化伝承館運営事業 ●各種スポーツ団体支援事業 ●スポーツ施設整備及び活用事業 ●学校体育施設開放事業 ●青少年指導育成事業 ●青少年交流事業 ●青少年センター運営事業 ●男女共同参画に関する情報提供事業 ●女性、こころの悩み電話相談事業 ●男女共同参画センター運営事業 ●国際推進事業 ●多文化交流センター運営管理事業

■後期基本計画／部門別計画 第3章 環境共生都市をめざして

地球温暖化が深刻な課題として浮き彫りになっており、環境への負荷を軽減する対策が待ったなしに求められています。

また、動植物が生息できる豊かな自然を保全することも重要な課題になっています。

そのため、温室効果ガスの削減、再生可能エネルギー・省エネルギーへの取り組み、谷津里山・水辺の保全、動植物の保護、ゴミの減量化や再資源化への取り組みによる資源循環型社会の形成について、市民・事業者・行政の連携による環境共生都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 環境との共生・保全

1. 生活環境

区 分	現況値	目標値
公共用水域における環境基準達成度	59 %	71 %
大気環境基準の達成度	75 %	77 %
地下水環境基準の超過地区数	13 地区	11 地区
井戸水の水質調査本数	2,415 本	2,600 本
合併処理浄化槽の設置補助基数	916 基	1,100 基
残土条例に基づく指導比率	18.52 %	16.67 %

2. 地球温暖化

区 分	現況値	目標値
市が事業所として排出しているCO ₂ 量（市民等が排出するごみに起因するものを除く）	51.1kg-CO ₂ /㎡ （原単位）	50.0kg-CO ₂ /㎡ （原単位）

3. 生物多様性の保全

区 分	現況値	目標値
環境学習講座等参加者数	985 人/年	1,100 人/年
谷津・里山保全箇所数	3 箇所	8 箇所

4. 環境美化

区 分	現況値	目標値
まちにごみがなくきれいだと感じている市民の割合	59.6 %	66 %

第2節 資源循環型社会の形成

1. 一般廃棄物

区 分	現況値	目標値
市民1人1日当たりのごみの排出量（資源物を除く）	771 g (669 g)	721 g (599 g)
リサイクル率	21.8 %	27.9 %
一般廃棄物処理量	54,703 t	52,621 t
し尿及び浄化槽汚泥の搬入量	10,871 kl/年	10,437 kl/年

■主な事業

- 高度処理型合併処理浄化槽設置事業 ●水環境対策事業 ●
- 大気環境対策事業 ●音・振動環境対策事業 ●地質環境対策事業
- 住宅用省エネルギー設備設置事業 ●生物多様性保全事業
- 不法投棄等対策事業 ●焼却炉施設基幹の設備改良事業
- リサイクル推進事業 ●廃棄物処理企画調整事業 ●衛生センター施設管理事業



■後期基本計画／部門別計画 第4章 安心安全都市をめざして

市民が生涯を安心して豊かに暮らせる都市は、安全性や快適性が優先されなければなりません。

また、災害や犯罪の発生、交通事故などの社会問題に対する不安感を解消することも求められています。

そのため、災害などから生命と財産が守られ、市民が安心して安全に暮らすことができるよう、防災・消防体制の充実や防犯・交通安全対策など生活環境整備の推進に努めるとともに、市民・地域・NPO・企業・行政の連携による安心安全都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 市民の安心

1. 相談

2. 消費生活

区 分	現況値	目標値
消費生活情報の提供が適切に行われていると感じている市民の割合	23.9 %	50 %

第2節 市民の安全

1. 防災

区 分	現況値	目標値
災害時の避難場所を知っている市民の割合	77.9 %	80 %
自主防災組織カバー率	57 %	62 %
急傾斜地崩壊対策整備延長	5,627 m	5,807 m

2. 消防

区 分	現況値	目標値
火災の出火率	2.4 件/万人	2.1 件/万人
女性消防団員数	26 人	30 人
防火水槽数(公設)	429 基	439 基
応急手当普及率(普通救命講習)	7.66 %	9.46 %
救急救命士数	33 人	42 人

3. 防犯

区 分	現況値	目標値
防犯カメラ設置維持管理数	20 台	70 台

4. 交通安全

区 分	現況値	目標値
交通安全教室	19,792 人	20,000 人

■主な事業

- 市民相談事業 ●消費者教室開催事業 ●消費生活相談事業
- 消費生活情報提供等事業 ●防災行政用無線(固定系)デジタル化再整備事業 ●災害用物資備蓄事業 ●地域排水整備事業
- 高野川上流排水整備事業 ●準用河川高野川改修事業 ●勝田川改修事業 ●急傾斜地崩壊対策事業 ●東消防署移転・建設整備事業 ●消防車両等整備事業 ●消防指令業務共同運用整備事業 ●消防水利整備事業 ●防犯灯設置事業 ●防犯カメラ設置事業 ●自主防犯組織支援事業 ●交通安全施設整備事業 ●(仮称)自転車通行帯計画策定事業 ●放置自転車等対策事業



■後期基本計画／部門別計画 第5章 快適生活都市をめざして

快適な生活を営むうえで都市基盤の整備は、欠かせないものです。そのため、市民がバリアフリーで円滑に移動でき、かつ地球環境に配慮した公共交通機能の充実や道路などの整備、いつでも毎日の生活にあたりまえのこととして使える水道・下水道の整備、都市の再生や将来のまちづくりを見据えた市街地整備、潤いとやすらぎを与えてくれる緑地や公園の整備など、快適生活都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 総合交通

1. 公共交通

区 分	現況値	目標値
鉄道が利用しやすいと感じている市民の割合	68.2 %	70.0 %
市内のバスが利用しやすいと感じている市民の割合	36.0 %	48.4 %
市内・市外間の移動がしやすいと感じている市民の割合	45.5 %	53.1 %
交通弱者にやさしい交通環境と感じている市民の割合	18.7 %	23.5 %

2. 道路

区 分	現況値	目標値
都市計画道路の整備済延長	39,276 m	45,602 m
市道の改良整備率	71.97 %	73.71 %

第2節 公園・緑地

1. 公園・緑地

区 分	現況値	目標値
都市公園の面積	939,632 m ²	1,020,000 m ²
緑豊かなまちと感じている市民の割合	76.7 %	82 %
環境美化ボランティア制度実施公園数	62 か所	82 か所

第3節 水道

1. 水道

区 分	現況値	目標値
有収率	96.9 %	97.5 %
石綿セメント管の更新率	81.0 %	100 %
水道管路の耐震化率	48.7 %	59.9 %

第4節 下水道

1. 下水道

区 分	現況値	目標値
有収率	82.0 %	82.6 %
水洗化率	99.1 %	99.4 %
雨水整備率	41.3 %	44.4 %

第5節 市街地整備

1. 市街地整備

区 分	現況値	目標値
市街地整備の誘導が適切に図られていると感じている市民の割合	23.7 %	55 %
土地区画整理事業施行済面積	278 ha	284 ha

第6節 住宅

1. 住宅

区 分	現況値	目標値
住宅の耐震化率（住宅土地統計調査による）	88.2 %	95.0 %
市営住宅等の入居率	97.6 %	100 %

■主な事業

●東葉高速鉄道支援事業 ●鉄道駅バリアフリー化設備整備補助事業 ●鉄道耐震対策補助事業 ●（仮称）地域公共交通網形成計画作成事業 ●ノンステップバス導入助成事業 ●コミュニティバス運行事業 ●都市計画道路整備プログラム策定事業 ●都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線整備事業 ●都市計画道路3・4・6号八千代台花輪線整備事業 ●都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線整備事業 ●都市計画道路8・7・2号西八千代向山線整備事業 ●道路改良事業 ●道路補修事業 ●橋梁補修事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業 ●県立八千代広域公園整備の促進 ●八千代台北子供の森用地取得事業 ●勝田市民の森用地取得事業 ●緑の基本計画見直し事業 ●小学校新入生へのバラ苗配布事業 ●西八千代配水管及び送水管布設事業 ●未給水区域対策事業 ●村上給水場施設改良事業 ●災害時応急給水用機材整備事業 ●配水管等改良事業 ●長寿命化対策事業 ●汚水管渠整備事業 ●雨水管渠整備事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業 ●大和田駅北口地区まちづくり事業 ●住生活基本計画策定事業 ●建築事務事業 ●木造住宅耐震診断等助成事業



■後期基本計画／部門別計画 第6章 産業活力都市をめざして

地域の産業・経済の振興は、そこに働く人ばかりではなく、地域の活力を高め、地域全体の生活の向上につながります。

本市は、今後も自然とのバランスに優れた住宅都市として、成熟度が高まっていくこととなりますが、住宅都市と共存できる農業・商工業の発展をめざしていくことが必要です。

そのため、生産性の高い活力ある都市型農業の確立、集客力のある商業の振興、工業団地を核とした工業の振興、観光資源を活かした観光の振興など、産業活力都市の創造をめざします。

■指標の目標値（平成32年度末）

第1節 農業

1. 農業

区 分	現況値	目標値
水田再基盤整備面積	307 ha	349 ha
認定農業者数	78 人	96 人
家族経営協定の締結件数	25 件	37 件
地場農産物を使って加工品を生産した生産者数	75 件	87 件
エコファーマー戸数	108 件	114 件
体験農園利用者数	18,400 人	24,000 人



第2節 商工業

1. 商工業

区 分	現況値	目標値
協同組合や振興組合などの組織率	25 %	25 %
小売業の年間商品販売額	139,082 百万円	139,082 百万円
1事業所当たりの年間出荷額	1,284 百万円	1,296 百万円



第3節 観光

1. 観光

区 分	現況値	目標値
ふるさと親子祭が市民相互の親睦と地域の活性化に役立っていると感じる市民の割合	42.0 %	65.0 %
観光入込客数	1,065,000 人地点	1,335,000 人地点

第4節 労働環境

1. 労働環境

区 分	現況値	目標値	
求職相談・就職件数 (八千代地域職業相談室)	求職相談	6,767 件	5,414 件
	就職件数	826 件	785 件

■主な事業

- 水田再基盤整備事業 ●土地改良事業補助事業 ●農業の郷
運営管理事業 ●創業支援事業 ●中小企業資金融資事業 ●
観光資源発掘・活用事業 ●地域活性化観光づくり事業 ●地域
間連携推進事業 ●地域職業相談室事業 ●就業支援・促進事業

■後期基本計画

計画の推進のために

＝市民主体による自立的な行政経営

市民参画によるまちづくりの推進

■指標の目標値（平成32年度末）

（1）透明性の高い市政の推進

区 分	現況値	目標値
透明性の高い市政運営がなされていると感じている市民の割合	11.4 %	50 %

（2）市民参画体制の充実

区 分	現況値	目標値
各種審議会等における公募による市民委員の割合	21.9 %	25 %
市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	7.8 %	30 %
自立した市政運営が行われていると感じている市民の割合	12.5 %	50 %

■主な事業

- 情報公開事業
- 広報発行事業
- コミュニティ推進事業

地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進

■指標の目標値（平成32年度末）

（1）コミュニティ活動の促進

区 分	現況値	目標値
ボランティア団体・自治会・NPO法人など、市民活動サポートセンターを利用している団体数	350 団体	400 団体

（2）平和と交流によるまちづくりの推進

区 分	現況値	目標値
国際交流・協力に関する活動を行ってみたい、参加してみたいと思う市民の割合	29.2 %	50 %

■主な事業

- 総合戦略策定等事業
- 八千代台地域活性化人づくりまちづくり事業
- 市民活動サポートセンター運営管理事業
- 平和事業

持続可能な行政経営の確立

■指標の目標値（平成32年度末）

（1）効率的な行政運営の確立

（2）健全な財政運営の推進

区 分	現況値	目標値
市税徴収率	92.8 %	94.0 %以上
公債費負担比率	14.8 %	15.0 %以下
財政調整基金残高	標準財政規模の3.6 %	標準財政規模の5.0 %以上
市債残高	570 億円	540 億円以下

（3）公共施設等の一体的なマネジメントの推進

区 分	現況値	目標値
公共施設のサービス、設備や管理・運営を満足と感じている市民の割合	33.8 %	38.8 %

（4）行政サービスの利便性向上の推進

区 分	現況値	目標値
電子申請・届出が可能な手続き数	20 件	30 件

■主な事業

- 行政組織の見直し
- 住民票等コンビニ交付事業
- 税務諸証明コンビニ交付事業
- 外部情報システム構築・運用管理事業
- 公共施設マネジメント事業

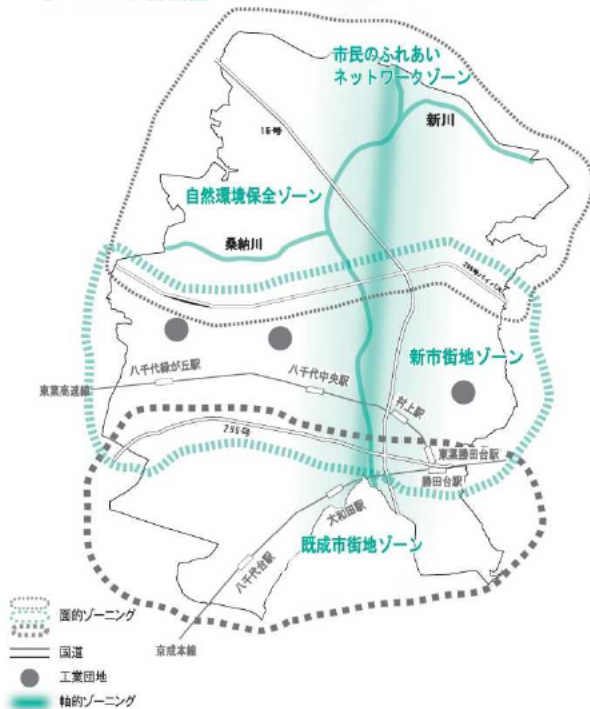


■後期基本計画 ゾーニング計画

本市は、都市的な地域と自然豊かな地域がバランスよく調和したまちとしての特性を有しており、今後も、都市的な地域と自然豊かな地域とのバランスを保ったまちづくりを進めていくことが重要です。

このため、土地利用の基本方針に基づき、市域の南部・中央部・北部を既成市街地ゾーン・新市街地ゾーン・自然環境保全ゾーンの3つの面的ゾーンとして設定するとともに、この3つの面的ゾーンを結ぶ軸となる新川及び桑納川周辺を市民のふれあいネットワークゾーンとしてコミュニティの拠点区域とするなど、それぞれのゾーンにおける整備の方向性を明らかにしたゾーニング計画を定め、市域全体として均衡と調和のとれた将来のまちづくりを進めます。

ゾーニング計画図



■面的ゾーニング計画

1. 既成市街地ゾーン

この既成市街地ゾーンは、早くから市街化された地域であり、総合的な居住環境や都市機能などの質的向上を図るなど、リフォームの時期を迎えているゾーンです。

また、市街地では少なくなってきた「緑」の保全に努めるなど、自然環境との調和を保ちながら、生活道路の改良など、安全で快適な生活環境の維持や整備を図り、良好な市街地の形成に努めます。

2. 新市街地ゾーン

新市街地ゾーンは、東葉高速線沿線での開発や土地区画整理事業が進展し、また、開発が計画されている住宅系の地区と、既存の工業団地が立地する工業系の地区、自然が残されている市街化調整区域とが将来にわたって存在するゾーンです。

このため、住・工・緑が隣接しあいながら共存できるまちづくりに努めます。

3. 自然環境保全ゾーン

自然環境保全ゾーンは、水田や畑などの農地が、豊かな自然環境をつくり出しています。したがって、今後とも農業の振興と農地の保全を図るとともに、自然環境を生かしていきながら市街地との調和を考慮した土地利用に努めます。

■軸的ゾーニング計画

1. 市民のふれあいネットワークゾーン

都市化が進展する中で、本市のほぼ中央を南北に貫く新川及び桑納川周辺の水と緑の空間は、永い歴史の中で育まれてきた豊かな自然を人々に提供しており、この貴重な自然の保全と活用を図り、次代に引き継いでいくことが必要です。

この新川及び桑納川周辺は、既成市街地ゾーン・新市街地ゾーン・自然環境保全ゾーンを結ぶ軸としての形態を持つことから、3つの面的ゾーンを結ぶ拠点となる市民のふれあいネットワークゾーンとして位置づけ、地域交流や生涯学習を通じて、人と人、人と自然のふれあいの場として一体的な活用に努めます。

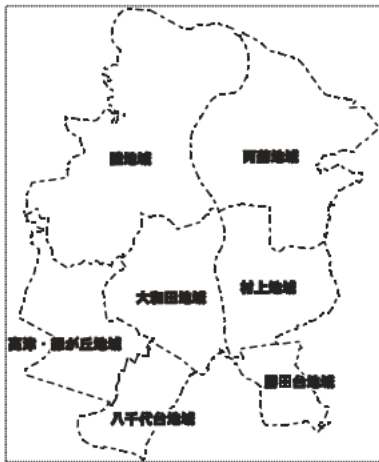
■後期基本計画 地域別計画

地域ごとの個性を活かし、より豊かで潤いのある市民生活を確保していくためには、行政だけではなく、市民自らが地域のあり方やそこでの暮らし方を考え、実践し、地域環境を育てていくことが重要です。

こうした観点から、ゾーニング計画との関連を踏まえつつ、市民のより身近な地域における主体的なまちづくりの指針として地域別計画を定め、地域の個性や魅力を活かした地域づくりを推進していくとともに、これを支える地域コミュニティを育み、活性化を図ることにより、市民主体の魅力あふれる地域づくりをめざします。

【地域の設定】

八千代市地域コミュニティ推進計画におけるコミュニティ区域と同様、下図に示す7つを基本とします。



1. 阿蘇地域

恵まれた自然・田園環境の維持・保全に努めていくことを基本に、農業の振興と農地の保全・活用を図るとともに、集落地における生活利便性の向上や市街地における住環境の維持・保全を図るなど、良好な自然環境と住環境が調和した地域づくりを進めます。

また、八千代ふるさとステーションと新川対岸のやちよ農業交流センターを結ぶ歩道橋の開通により、一体的施設として運営することで、相乗効果を高め、市民が交流できる施設としての活用に加え、観光の拠点として活用するなど地域の活性化に努めます。



■主な事業

- 公立保育園耐震改修事業
- 児童発達支援センター整備事業
- 障害福祉サービス事業所整備事業
- 阿蘇・米本地域小中学校の適正配置事業
- 小中学校校舎トイレ改修事業
- 小中学校校舎空調設備設置事業
- 公民館耐震診断事業
- 東消防署移転・建設整備事業
- 長寿命化対策事業

2. 村上地域

勝田台駅北側周辺における安全で快適な交通に対応した道路や駅前広場の整備を検討し、県立八千代広域公園の整備を促進するほか、中央図書館・市民ギャラリーや総合グラウンドなど市民の文化・スポーツ活動の中核となる施設の活用を図ります。

また、村上団地内に設置した八千代市多文化交流センターの活用により、在住外国人との交流を進めます。

そのほか、地域に残る緑地などの自然や歴史的資源を守りながら、自然環境に恵まれた快適な生活空間と安心・安全な地域づくりを進めます。



■主な事業

- 中学校屋内運動場天井等改修事業
- 小中学校校舎トイレ改修事業
- 小中学校校舎空調設備設置事業
- (仮称)学校給食センター東八千代調理場整備事業
- 都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線整備事業
- 県立八千代広域公園整備の促進
- 村上給水場施設改良事業
- 長寿命化対策事業

3. 睦地域

新川をはじめとする水辺環境やそれに沿った優良な水田地域など、豊かな自然・田園環境を維持・保全していくことを基本に、農業の振興と農地の保全・活用を図ります。

また、やちよ農業交流センターと新川対岸の八千代ふるさとステーションを結ぶ歩道橋の開通により、一体的施設として運営することで、相乗効果を高め、農業振興や市民の交流を図る場とあわせて、観光資源として活用するなど、地域の活性化に努めます。

そのほか、西八千代北部特定土地区画整理事業の推進による利便性の向上、市街地における住環境の維持・保全を図るほか、地域コミュニティの充実に努めます。



■主な事業

- 小中学校校舎空調設備設置事業
- 西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業
- 西八千代配水管及び送水管布設事業
- 西八千代北部特定土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更事業
- 西八千代北部特定土地区画整理事業
- 水田再基盤整備事業

4. 大和田地域

国道296号の慢性的な交通渋滞の解消や、地域の主要な生活道路について人優先の安全を重視した整備を図るとともに、既成市街地における公共施設の老朽化に対応した施設整備を進めます。

また、文化・スポーツ施設が集積する文化及びレクリエーションの中心的役割を担う地域として、人・自然・文化がふれあう地域づくりを進めます。



■主な事業

- 医療センター整備事業 ●小中学校校舎トイレ改修事業 ●小中学校校舎空調設備設置事業 ●公民館耐震診断事業 ●鉄道駅バリアフリー化設備整備補助事業 ●県立八千代広域公園整備の促進 ●大和田駅北口地区まちづくり事業

5. 高津・緑が丘地域

土地区画整理事業などの活用により、緑豊かで計画的な市街地形成を図るとともに、都市計画道路の整備を促進し国道296号の交通渋滞を解消するなど、交通環境の改善に努めます。

また、商業の振興、地域内に残る緑地などを活かした歩行空間等の形成による自然環境の保全に努め、人が集まり賑わいのある地域づくりを進めます。



■主な事業

- 中学校屋内運動場天井等改修事業 ●小中学校校舎トイレ改修事業 ●小中学校校舎空調設備設置事業 ●公民館耐震診断事業 ●都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線整備事業 ●都市計画道路8・7・2号西八千代向山線整備事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業地内近隣公園建設事業 ●西八千代配水管及び送水管布設事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更事業 ●西八千代北部特定土地区画整理事業

6. 八千代台地域

地域の中心となる八千代台駅周辺の商業地域において、商店街の活性化を図るとともに、これに隣接する住宅地においては、既存の都市基盤の機能維持に努めます。

また、高齢者にやさしい歩行空間の確保のため、道路のバリアフリー化を促進するとともに、市民の森や子供の森など市街地における貴重な緑の維持・保全を図るなど、快適な都市空間の創造に向けた地域づくりを進めます。

そのほか、統廃合により廃校となった旧八千代台東第二小学校の利活用を検討します。



■主な事業

- 中学校屋内運動場大規模改造事業 ●小中学校校舎トイレ改修事業 ●小中学校校舎空調設備設置事業 ●都市計画道路3・4・6号八千代台花輪線整備事業 ●都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線整備事業 ●八千代台北子供の森用地取得事業 ●長寿命化対策事業 ●八千代台地域活性化人づくりまちづくり事業

7. 勝田台地域

計画的に整備された住宅地について、今後とも良好な住環境として維持・保全するとともに、勝田台駅を中心とした商業地域において、商店街の活性化を図ります。

さらに、これに隣接する住宅地においては、既存の都市基盤の機能維持に努めます。

また、地域南部の田園風景が守られるよう市街化を抑制するなど、ゆとりある住宅と自然環境が調和した地域づくりを進めます。



■主な事業

- 小中学校校舎トイレ改修事業 ●小中学校校舎空調設備設置事業 ●公民館耐震診断事業 ●高野川上流排水整備事業 ●準用河川高野川改修事業 ●勝田川改修事業 ●放置自転車等対策事業 ●勝田市民の森用地取得事業

八千代市第4次総合計画 後期基本計画ダイジェスト版

発行日／平成28年3月

発行／八千代市

編集／総務企画部 総合企画課

住所／〒276-8501

千葉県八千代市大和田新田 312-5

TEL 047-483-1151 (代表)

FAX 047-484-8824 (代表)

URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>

E-mail seisaku1@city.yachiyo.chiba.jp
